

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第43期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本工業検査株式会社

【英訳名】 JAPAN INDUSTRIAL TESTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 弘

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番4号

【電話番号】 044(366)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 菅野 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番4号

【電話番号】 044(366)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 菅野 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成14年3月	第40期 平成15年3月	第41期 平成16年3月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,534,204	6,757,144	7,505,652	7,373,700	7,828,377
経常利益 (千円)	248,101	62,210	665,442	491,195	557,293
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	29,157	581,828	232,834	174,245	407,419
純資産額 (千円)	3,050,872	1,996,405	2,503,700	2,983,078	3,771,864
総資産額 (千円)	9,050,247	7,961,569	8,648,314	8,466,299	8,807,501
1株当たり純資産額 (円)	701.28	461.92	579.29	690.21	866.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.63	134.52	53.87	40.32	87.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	25.1	28.9	35.2	42.8
自己資本利益率 (%)			10.4	6.4	12.1
株価収益率 (倍)			11.6	18.5	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,174	659,761	273,127	457,651	464,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,868	58,578	101,869	258,907	456,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,802	27,753	29,270	539,696	767,144
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	638,310	1,328,896	1,701,494	1,360,532	1,514,683
従業員数 (名)	402	400	448	451	461
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,913,314	6,179,211	6,874,992	6,489,335	6,869,855
経常利益 (千円)	216,620	83,954	605,236	417,442	467,167
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	57,981	553,573	109,651	151,442	414,542
資本金 (千円)	574,080	574,080	574,080	574,080	574,080
発行済株式総数 (株)	4,448,920	4,423,420	4,423,420	4,423,420	4,423,420
純資産額 (千円)	3,122,257	2,095,996	2,426,473	2,883,048	3,678,958
総資産額 (千円)	8,898,046	7,826,599	8,063,004	7,884,494	8,403,834
1株当たり純資産額 (円)	717.69	484.96	561.42	667.06	844.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.50 ()	5.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	13.18	127.99	25.37	35.04	89.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	26.8	30.1	36.6	43.8
自己資本利益率 (%)			4.8	5.7	12.6
株価収益率 (倍)			25.4	21.3	23.4
配当性向 (%)			9.9	14.3	11.2
従業員数 (名)	334	329	337	347	358

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第39期の発行済株式総数は資本準備金及び利益による自己株式の消却により81,000株減少しております。

4 第40期の発行済株式総数は利益による自己株式の消却により25,500株減少しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第40期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の

適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和38年 8月	東京非破壊検査(株)及び東洋エックス線検査(株)両社の営業譲渡を受けて設立。 (資本金500万円、本社 神奈川県川崎市見染町1番地)
昭和41年 3月	焼鈍事業の拡大と採算の向上を目的として、焼鈍事業を分離独立させて子会社日本焼鈍(株)を設立。
昭和43年 4月	本店を神奈川県川崎市京町一丁目11番17号に移転。
11月	新規部門(LNGタンクの検査等)の充実を図る目的で、日本特殊技術(株)(昭和58年4月日工検工事(株)に社名変更)を設立。
昭和44年 5月	九州地区の営業拠点、人材の募集基地として北九州営業所開設。
昭和48年 9月	受入検査(ユーザー側検査)業務の拡大を目的として、日本検査コンサルタント(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和50年 4月	京葉工業地帯の営業拠点として、千葉営業所開設。
5月	千葉営業所に放射線照射室(放射性同位元素の保管及び照射を行う設備)を設置。
6月	大分コンビナートの営業拠点として大分出張所(昭和55年5月、営業所に昇格)を開設。
昭和52年 6月	土木計測エンジニアリング事業部(平成元年5月、計測システム事業部に改称)新設。
昭和57年11月	本店を神奈川県川崎市堀之内10番地20に移転。
昭和58年10月	新潟地区におけるサービス機能の強化、人材の募集基地として新潟営業所開設。
10月	四日市コンビナートの営業拠点として、四日市営業所を開設。
昭和60年 4月	東北地区におけるサービス機能の強化を目的として仙台営業所開設。
9月	経営の効率化を目的として、日本焼鈍(株)及び日工検工事(株)を吸収合併、焼鈍事業部発足。
10月	現本店所在地に放射線照射室及び実験室を備えた技術センターを設置。
昭和62年 6月	本店を神奈川県川崎市川崎区浅野町1番4号に移転。
平成元年 3月	財団法人「全国危険物安全協会」から、「地下タンク・地下埋設管定期点検事業者」の認定を受領。
平成 5年 1月	阪神地区の受注拡大、サービス機能の充実を目的として日工検サービス(株)を子会社化。
2月	熟練技術者の確保のため(株)ジーイーを子会社化。
平成 7年 3月	西日本地区の営業力強化を目的として神戸営業所を開設。
10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 1月	「高圧ガス保安協会」から「液化石油ガスプラント検査事業者」の認定を受領。
平成11年 4月	核燃料再処理施設建設(青森県六ヶ所村)に伴う営業力強化を目的として六ヶ所営業所を開設。
6月	焼鈍事業部を解消し、営業部を新設の営業本部へ技術部を新設の技術本部へ吸収し、効率的運営を図る。
平成12年10月	有価証券投資、資産管理等の業務の拡充を目的として、日工検キャピタル(株)を子会社として設立。
12月	社団法人「非破壊検査振興協会」からISO 9001認証を取得。
平成14年 9月	経営の効率化を目的に、神戸営業所を閉鎖。
平成16年12月	日本検査キューエイ株式会社からISO9001:2000認証を取得。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社及び関連当事者3社により構成され、検査、計測、焼鈍、その他の4部門に係る事業を主として行っており、各事業における各社の位置付け等は次のとおりであります。

(検査)

当部門においては、非破壊検査関連業務全般を行っており、当社の主力分野と位置付けられます。

[関係会社]

日本検査コンサルタント株式会社、三和コーケン株式会社、株式会社ジーイー、
沖縄工業検査株式会社、日工検サービス株式会社、有限会社日豊エンジニアリング

(計測)

当部門においては、土木工事、各種構造物等に関する騒音、振動、強度、劣化等の計測診断及びそれらに係る試験模型装置製作を行っております。

[関係会社]

日本検査コンサルタント株式会社

(焼鈍)

当部門においては、溶接作業の前後の溶接物の熱処理を主に行っております。

関係会社はありません。

(その他)

当部門においては、資産管理及び有価証券投資を主な業務としております。

[関係会社]

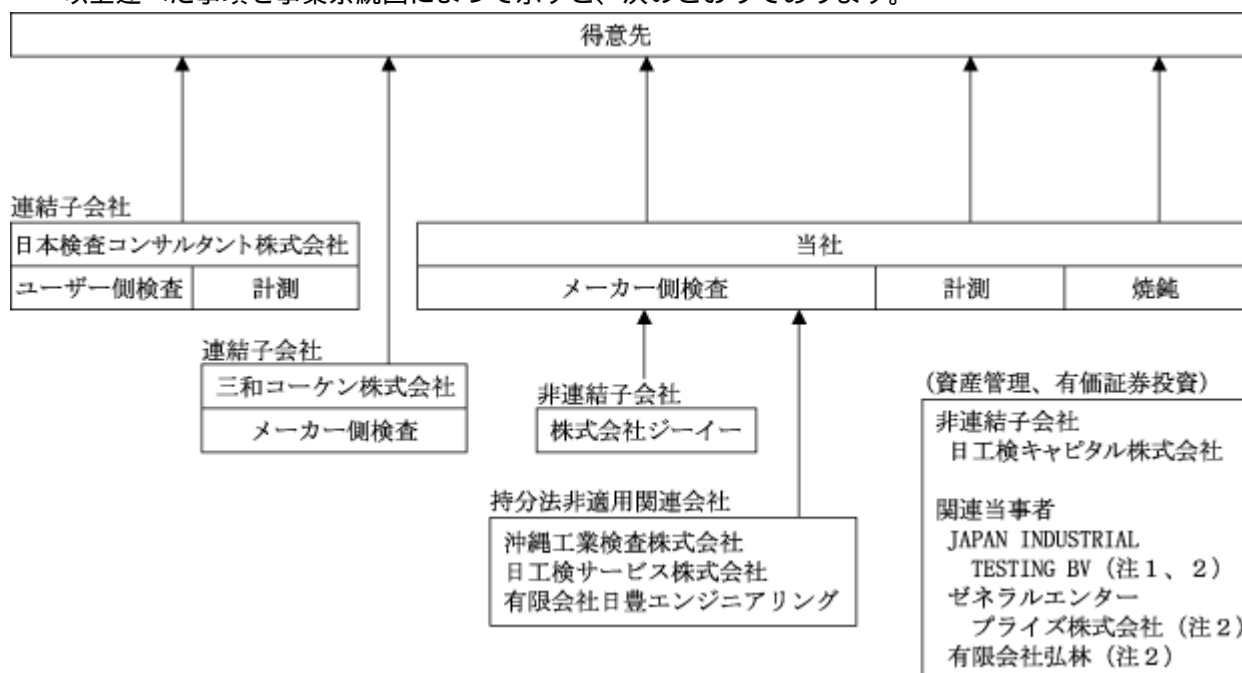
日工検キャピタル株式会社

[関連当事者]

JAPAN INDUSTRIAL TESTING BV、ゼネラルエンタープライズ株式会社、有限会社弘林

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 JAPAN INDUSTRIAL TESTING BVは、提出会社に対する議決権を直接37.02%、間接26.17%所有しておりますが、同社は提出会社の役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有する個人的な会社であります。このため、「連結財務諸表における子会社等の範囲の決定に関するQ&A」に従い、JAPAN INDUSTRIAL TESTING BVの所有を形式的なものとみなし、例外的に親会社に該当しないものとしております。

2 いずれも役員及びその近親者が議決権の過半数を出資している会社であります。

3 日本検査コンサルタント株式会社は、平成18年4月1日付で当社に吸収合併されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本検査コンサルタント株式 会社	川崎市川崎区	30,000	非破壊検査	100.0	主にユーザー側の非破壊検 査を行っております。 役員の兼任 1名
三和コーケン株式会社(注4)	千葉県市原市	40,000	非破壊検査	39.0 〔61.0〕	主にメーカー側の非破壊検 査を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 上記子会社は特定子会社ではありません。
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3 議決権の所有(被所有)割合欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)
検査部門	338
計測部門	57
焼鈍部門	17
全社(共通)	49
合計	461

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定の事業部門に区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358	44.9	18.7	5,216,376

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称	結成年月日	所属上部団体名	争議行為等	組合員数 (名)
日本工業検査労働組合	昭和45年10月6日	該当事項はありません	該当事項はありません	220
全日本金属情報機器労働組合 川崎支部 日本工業検査分会	昭和45年11月29日	全日本金属情報機器労働組合	該当事項はありません	3

- (注) 労使関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安定な要因はあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加および雇用環境の改善によって個人消費が回復するなど、景気は緩やかながらも堅調に推移いたしました。

検査業界におきましては、定期点検等の検査工事が好調な反面、工事単価の改善が進まず厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中にあって当社グループは、新規ユーザーおよび既存ユーザーの新規検査の開拓、工事単価の回復に注力し営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は78億28百万円と、前連結会計年度比4億54百万円(6.2%)増収し、営業利益は5億62百万円と前連結会計年度比36百万円(7.0%)の増益となり、経常利益も5億57百万円と前連結会計年度比66百万円(13.5%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、過年度において評価損を計上した投資有価証券を売却することにより税金費用が減少し、4億7百万円と前連結会計年度比2億33百万円(133.8%)の増益となりました。

検査部門

当部門では、地域的に北海道・千葉・徳山および大分地区の石油・石油化学関連の定期点検工事が好調に推移し売上に大きく貢献いたしました。

新設のエネルギー関連の国家備蓄建設では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の福島基地・神栖基地の配管設備の建設工事、水島エル・エヌ・ジー(株)のLNG地上タンク建設工事を施工いたしました。

定期・保守点検工事では、原子力発電施設の東京電力(株)柏崎原子力発電所等の定期点検工事、石油・石油化学関連の出光興産(株)北海道・千葉の各製油所、新日本石油精製(株)根岸・横浜・仙台の各製油所および昭和電工(株)大分事業所等の保守・定期点検工事を施工し、従来の検査工事に加えて法的対応を含めた工事も施工いたしました。

タンク開放検査工事では、出光興産(株)北海道・千葉の各製油所、東亜石油(株)、東邦石油(株)、昭和四日市石油(株)の各種タンクを施工いたしました。

パイプライン工事では、静岡、入間、福島各ラインを施工し、また、工場内検査では(株)日立製作所日立工場および石川島播磨重工業(株)横浜第一工場での諸検査および海外向け大型機器の検査を施工いたしました。

その結果、当部門の売上高は、68億46百万円と前連結会計年度比3億62百万円(5.6%)の増収、営業利益は4億93百万円となりました。

計測部門

計測部門では、高速道路、一般道路の鋼製橋脚およびコンクリート構造物の補修・補強に関連した検査・計測工事が好調に推移いたしました。また、ガス燃焼効率、リサイクルエネルギーおよび燃料電池等エネルギー関連の研究・開発関係の計測工事も好調に推移いたしました。一方、住宅産業・建設業における構造実験・振動実験等の研究・開発に関連した計測および建設コンサルタントに関連した調査・計測工事は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、7億25百万円と前連結会計年度比98百万円(15.7%)の増収、営業利益は31百万円となりました。

焼鈍部門

焼鈍部門では、原子力・火力発電所の定期点検工事として東京電力(株)福島・柏崎原子力発電所等の配管熱処理工事および日立造船(株)大宮工場等の自家発電設備の熱処理を施工いたしました。

石油・石油化学の設備に対する保全工事につきましては、千葉地区の三井石油化学(株)、コスモ石油(株)等を中心に全国各地の製油所のほか、太平洋セメント(株)藤原工場のキルンタイヤ、富士電機(株)の中国向け発電所のタービンケーシング等の大型機器の熱処理工事を施工いたしました。

一方、新設の大型工事および発電所の保全工事は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、2億56百万円と前連結会計年度比6百万円(2.4%)の減収、営業利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1億54百万円増加し、15億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等があったものの、売上債権の増加等により、前連結会計年度と比べ7百万円増加し、4億64百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却等により、前連結会計年度と比べ7億15百万円増加し、4億56百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の返済等により、前連結会計年度と比べ2億27百万円減少し、7億67百万円の支出となりました。

2 【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度における施工実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門等の名称	金額(千円)	前期比(%)
検査部門	6,828,288	104.5
計測部門	714,987	114.4
焼鈍部門	256,406	97.6
合計	7,799,682	105.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門等の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
検査部門	7,278,561	113.2	2,978,191	116.9
計測部門	756,548	98.8	542,599	106.2
焼鈍部門	289,529	106.6	126,180	135.6
合計	8,324,639	111.5	3,646,971	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門等の名称	金額(千円)	前期比(%)
検査部門	6,846,947	105.6
計測部門	725,023	115.7
焼鈍部門	256,406	97.6
合計	7,828,377	106.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,191,368	16.2	847,669	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、設備投資の増加と個人消費の回復が見込まれ引続き景気は堅調に推移するものと見られます。一方、為替動向、原油価格の高騰等の影響が懸念されるなど不安定な要素を抱えた企業環境が続くことが予想されます。

このような環境の中、当検査業界では、石油・石油化学の効率化に向けた設備投資が見直される状況にあること、また、世界的な環境規制をクリアーするための原子力発電の見直し等が、今後当業界にとって追い風となるものと期待されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、新規需要の開拓、技術力の向上等に努め、採算性重視に徹し、利益の向上に全力を尽くしてまいり所存であります。

1 営業面では、次の2分野に重点をおいて活動を進めてまいります。

エネルギー関連

エネルギーの長期供給計画による(イ)原子力発電所の建設および関連施設に関わる工事、(ロ)LNGの受入基地建設および導管敷設に関わる工事、(ハ)石油・石油化学および火力・原子力発電所等における新技術システムに依る、保守・保全業務、(ニ)高速検査装置による原油タンクおよび配管の腐食検査等の営業活動を積極的に展開してまいります。

構造物・建設関連

既存構造物の補修・補強に伴う調査・計測・検査、環境を考慮した振動・騒音測定、耐震および防振性能等に関する調査ならびに建設工事現場の施工管理に関わる計測コンサルタント業も営業範囲を拡充してまいります。

2 技術面では、他社との差別化を図るため、優秀な技術員の養成を図るとともに、検査部門における新たな検査技術の開発・導入、計測技術部門では計画から解析までをカバーする高度技術の研究の確立、焼鈍技術部門においては誘導加熱方式による焼鈍技術の導入等に努力してまいります。

3 内政面では、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、品質管理業務を営んでいる会社として都市機構の安全と品質保証の実現に向け、高度な技術力を有する人材の育成に努め、また、地球環境の保全にも貢献できるよう取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれに限るものではありません。

(1) 経済情勢によるもの

主な顧客先である電力、ガス及び石油関連業界等の設備投資の状況により受注が変動し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事故災害にともなうもの

検査工事等において重大な災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、事故災害への対策費用、顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 資金運用に係るもの

当社グループの重要な資金運用先である投資有価証券Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio fund-linked Bonds due 2008(Series No. : 1998-6)2,813,636千円(総資産の31.9%)は、時価の変動によるリスクを有しております。時価が将来下落し、多額の償還損又は評価損が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は日本工業検査㈱が中心であり、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 活動の内容

当社の研究開発活動は新技術の開発・吸収・応用と検査機器を含む既存技術の改善・改良とに分類され、複雑化・高度化する非破壊検査技術等に対する顧客の要望に応える研究・開発を行っております。

(2) 研究開発体制

検査部門については、当社の技術本部の「検査技術部技術管理課」に技術センターを設置し、テーマに応じて技術課員を選出してプロジェクトチームを編成し事に当たります。

計測部門及び焼鈍部門については、各々の「技術部」において、検査部門と同様にテーマに応じて技術課員を選出してプロジェクトチームを編成し事に当たります。

なお、計測部門については、顧客の研究所等に適任者を派遣し、顧客との共同開発・研究も積極的に行っております。

(3) 主な開発成果

当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

検査部門

(a) カラー 線検査装置(通称 カラー ・)の現場適用性試験

カラー 線検査装置は、従来難しかった複合材料(線の透過しやすい紙から透過しにくい金属)の撮影が同時に出来るようになりました。この検査装置を配管、鋼管の現場作業において効率よく活用するため、保護治具、走行治具および保管治具の開発を行い、実際の現場で検査工事に使用しております。

(b) 溶接継ぎ手の超音波検査における精度の向上

溶接継ぎ手の超音波検査は、溶接裏側の突起の存在により検査結果の評価に誤りが発生することがあります。これを解消するために、超音波検査と裏側状況の光学測定を同時に行い、検査結果を補正することにより精度の向上を図る方法に取り組んでおります。

計測部門

(a) 充填材品質管理試験装置の実用化試験

構造物の隙間に充填するコンクリート等の充填材の有無を検知する装置で、実用試験の鋼殻構造物においてはコンクリートの充填の有無を検知出来ることを確認いたしました。コンクリート等の充填材の品質管理システムとしては確立できましたが、測定精度に一部バラツキが見られるため、今後も実用化に向けて取り組んでまいります。

この計測技術は、実用化の適用構造物として、国土交通省のNETIS：新技術情報提供システムに「トンネル二次覆工コンクリートの充填検知システム」として、技術登録をしております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は次のとおりであります。

検査部門	4百万円
計測部門	5百万円
計	10百万円

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の総資産は、88億7百万円と前連結会計年度末に比べ3億41百万円の増加となりました。これは、現金および預金・受取手形ならびに売掛金の増加によるものであります。

負債合計は、49億9百万円と前連結会計年度末に比べ4億25百万円の減少となりました。これは、短期および長期借入金の返済による減少であります。

資本合計は、37億71百万円と前連結会計年度に比べ7億88百万円の増加となりました。これは、当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.8%と前連結会計年度に比べ7.6%上昇し、財政状態の健全性は向上いたしました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、78億28百万円と前連結会計年度に比べ4億54百万円(6.2%)増収となりました。これは、石油・石油化学関連の定期点検工事が好調であったことと、高速道路、一般道路の鋼製橋脚およびコンクリート構造物の補修・補強に関連した検査・計測工事が好調であったことによります。

経常利益は、売上高の増加および支払利息の減少等により、5億57百万円と前連結会計年度に比べ66百万円(13.5%)の増益となりました。当期純利益につきましては、過年度において評価損を計上した投資有価証券を売却することにより税金費用が減少し、4億7百万円と前連結会計年度に比べ2億33百万円(133.8%)の増益となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、顧客のニーズに合った信頼される技術を提供し、企業の発展と社会の安全に貢献することを目標としております。グループの組織力を強化し、厳しい経済環境下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当検査業界におきましては、石油・石油化学の効率化のための設備投資の見直しおよび、世界的な環境規制をクリアーするための原子力発電の見直し等が期待されております。

このような状況のもとで当社グループは、優秀な人材の育成のために、技術者・管理者教育の強化、資格取得の推進等を行い、技術員の付加価値を高めてまいります。また、新規需要の開拓、採算性を重視した営業活動を展開してまいります。

経営者におきましては、事業環境の変化および顧客情報に基づいた経営方針を立案し、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社会的ニーズの動向に重点を置き、検査技術の新規開発と作業の合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含みません。)総額は1億82百万円であります。部門別の主な設備投資は次のとおりであります。

検査部門では次のとおりであります。

(1) 構築物	0百万円
(2) 運搬具	16
(3) 工具器具及び備品	
FCR装置 2台	43
軟レントゲン装置 2台	16
レントゲン装置 4台	9
その他各種検査装置	84
合計	170

計測部門では次のとおりであります。

工具器具及び備品

応力頻度計他	5百万円
合計	5

管理部門では次のとおりであります。

(1) 運搬具	1百万円
(2) 工具器具及び備品 パソコン他	4
合計	6

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (川崎市川崎区)	検査 計測 焼鈍	検査設備 計測設備 焼鈍設備	57,375	17,976	125,033 (1,500)	228,327	428,712	218
千葉営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	検査	検査設備	19,743	6,646	40,682 (1,930)	27,314	94,387	36
北九州営業所 (北九州市小倉北区)	検査 焼鈍	検査設備 焼鈍設備	1,024	4,525	22,140 (540)	10,597	38,286	51
大分営業所 (大分県大分市)	検査	検査設備	13	2,074	()	9,230	11,319	19
新潟営業所 (新潟県新潟市)	検査	検査設備	130	1,786	()	2,330	4,246	19
四日市営業所 (三重県四日市市)	検査	検査設備	172	4,276	()	5,576	10,024	15
仙台営業所 (宮城県多賀城市)	検査	検査設備		624	()	951	1,576	
小計			78,460	37,909	187,855 (3,971)	284,328	588,554	358
その他								
事業用地	茨城県鹿島郡 神栖町	倉庫 予定地			4,250 (546)		4,250	
福利厚生施設	川崎市川崎区 米国ハワイ州	社員寮 保養施設	65,648		57,746 (1,487)	1,677	125,072	
合計			144,108	37,909	249,851 (6,005)	286,006	717,876	358

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (川崎市川崎区)	検査 計測	事務用機器	2,569	4,481

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	部門等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本検査コンサル タント株式会社 (川崎市川崎区)	検査 計測	検査設備 計測設備	15,142		145,963 (323)	7,323	168,429	67
三和コーケン株式 会社 (千葉県市原市)	検査	検査設備	7,385	318	15,681 (202)	1,530	24,915	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,893,500
計	14,893,500

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、15,500,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

- 2 平成13年6月29日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したことにより、「会社が発行する株式の総数」は累計で606,500株減少しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,423,420	4,423,420	ジャスダック 証券取引所	
計	4,423,420	4,423,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	81,000	4,448,920		574,080	11,535	342,388
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2	25,500	4,423,420		574,080		342,388

- (注) 1 資本準備金による自己株式消却 10,500株
利益による自己株式消却 70,500株
2 利益による自己株式消却 25,500株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	15	1		1,081	1,110	
所有株式数 (単元)		2,458	153	11,711	16,000		13,905	44,227	720
所有株式数 の割合(%)		5.56	0.34	26.48	36.18		31.44	100.00	

(注) 自己株式101,492株は「個人その他」に1,014単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JAPAN INDUSTRIAL TESTING BV (常任代理人 林弘)	1102 RW Amsterdam the Netherlands Nieuwezijds Voorburgwal 328 G (川崎市川崎区浅野町1番4号)	1,600	36.17
ゼネラルエンタープライズ株式 会社	川崎市川崎区浅野町1番4号	785	17.76
有限会社弘林	川崎市多摩区宿河原4丁目19番21号	345	7.81
林 久子	川崎市多摩区宿河原	254	5.76
小松 久美子	川崎市川崎区浅野町1番4号 日本工業検査(株)林 弘殿気付	254	5.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	4.88
林 弘	川崎市多摩区宿河原	93	2.12
日本工業検査株式会社従業員持 株会	川崎市川崎区浅野町1番4号	87	1.98
馬岡 真人	横浜市泉区岡津町	70	1.59
日本工業検査取引先持株会	川崎市川崎区浅野町1番4号	41	0.94
計		3,749	84.77

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式101千株(2.29%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,300	43,213	
単元未満株式	普通株式 720		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,423,420		
総株主の議決権		43,213	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本工業検査株式会社	川崎市川崎区浅野町 1番4号	101,400		101,400	2.29
計		101,400		101,400	2.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、且つ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実なども勘案し、そのうえで将来に亘る業績見込みを配慮した成果に基づいた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき10円00銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善・強化を図るとともに、今後の事業展開への備えとして役立ててまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,300	1,660	933	(742) 760	6,990
最低(円)	1,300	700	501	(600) 638	650

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第42期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	765	1,410	6,990	4,250	3,000	2,370
最低(円)	731	740	1,810	2,600	1,900	1,985

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 弘	昭和9年1月10日生	昭和31年4月 昭和35年12月 昭和38年8月 昭和40年4月 昭和43年4月 平成3年5月 平成3年11月 平成5年3月 平成12年10月	日本非破壊検査株式会社入社 東京非破壊検査株式会社専務取締役 就任 当社専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現) JAPAN INDUSTRIAL TESTING BV Managing Director就任(現) 有限会社弘林代表取締役社長就任 (現) 株式会社ジーイー代表取締役社長 就任(現) 日工検キャピタル株式会社代表取締 役社長就任(現)	93
専務取締役	技術本部長	馬岡 真人	昭和11年12月25日生	昭和37年2月 昭和38年8月 昭和47年11月 昭和48年8月 平成5年2月 平成7年6月 平成11年6月	東京非破壊検査株式会社入社 当社入社 当社専務取締役就任 日本検査コンサルタント株式会社 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社専務取締役経営企画室長就任 当社専務取締役技術本部長就任 (現)	70
常務取締役	営業本部長	平野 邦夫	昭和15年10月8日生	昭和38年4月 昭和41年6月 昭和56年6月 平成3年6月 平成5年2月 平成11年6月	株式会社明電舎入社 当社入社 取締役営業部長就任 常務取締役営業部長就任 常務取締役検査事業部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	5
常務取締役	経営企画室長	飯塚 栄一	昭和20年12月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年6月	昭和電工株式会社入社 同社エレクトロニクス事業部 電子材料事業部長 常務執行役員として当社入社 常務取締役経営企画室長就任(現)	1
取締役	管理本部長	菅野 毅	昭和15年7月15日生	昭和34年4月 昭和36年11月 昭和38年8月 昭和63年5月 平成元年6月 平成5年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成11年8月 平成12年4月	日本化学肥料株式会社入社 東京非破壊検査株式会社入社 当社入社 管理部長 取締役管理部長就任 取締役総務部長就任 監査役就任 取締役総務部長就任 取締役総務総括部長就任 取締役総務総括部長兼管理本部長 就任 取締役管理本部長就任(現)	2
取締役	総合管理部長	莊村 悠爾	昭和12年11月29日生	昭和36年4月 平成11年11月 平成15年6月	昭和電工株式会社入社 総合管理部長として当社入社 取締役総合管理部長就任(現)	0
取締役	検査技術部長	鈴木 力雄	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成17年6月	当社入社 検査技術部長 取締役検査技術部長就任(現)	2
取締役	計測システム 事業部長	日野 徳雄	昭和18年11月28日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成11年5月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 日本検査コンサルタント株式会社 入社 同社取締役計測部長就任 計測システム事業部長として当社 入社 取締役計測システム事業部長就任 (現)	
監査役 (常勤)		尾田 収永	昭和14年12月24日生	昭和39年7月 昭和57年1月 昭和61年7月 平成5年2月 平成7年6月	当社入社 調達部長 技術部長 経営企画室長 監査役就任(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		安西孝之	昭和8年12月25日生	昭和31年4月 昭和47年10月 平成7年2月 平成7年6月	昭和電工株式会社入社 当社取締役就任 当社取締役辞任、当社顧問 当社監査役就任(現)	2
監査役		高山泰正	昭和26年3月19日生	昭和60年4月 昭和62年2月 平成12年6月	弁護士登録 定塚法律事務所勤務 当社監査役就任(現)	
監査役		米光信博	昭和12年12月14日生	昭和37年4月 昭和42年7月 平成18年6月	明和産業株式会社入社 教文出版株式会社専務取締役 当社監査役就任(現)	
計						178

(注) 1 監査役高山泰正及び米光信博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 常務取締役平野邦夫は専務取締役馬岡真人の配偶者の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、コンプライアンス(法令遵守)の強化を図ることと、株主を始め、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に寄与することと考えております。

(2) 会社の機関の内容

当事業年度末現在、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の機関があります。

「取締役会」は、取締役6名で構成し、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、グループ経営全般に係る重要事項を迅速に決定し、効率的な経営に努めております。

「監査役会」は、監査役3名(うち社外監査役1名)で構成し、取締役の監視ならびに法令遵守の監視体制の強化を目的として、弁護士1名を社外監査役として選任し、監査の独立性と充実を図っております。また、取締役会および社内での重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べ、健全な会社経営に資するため提言・助言等を行っております。

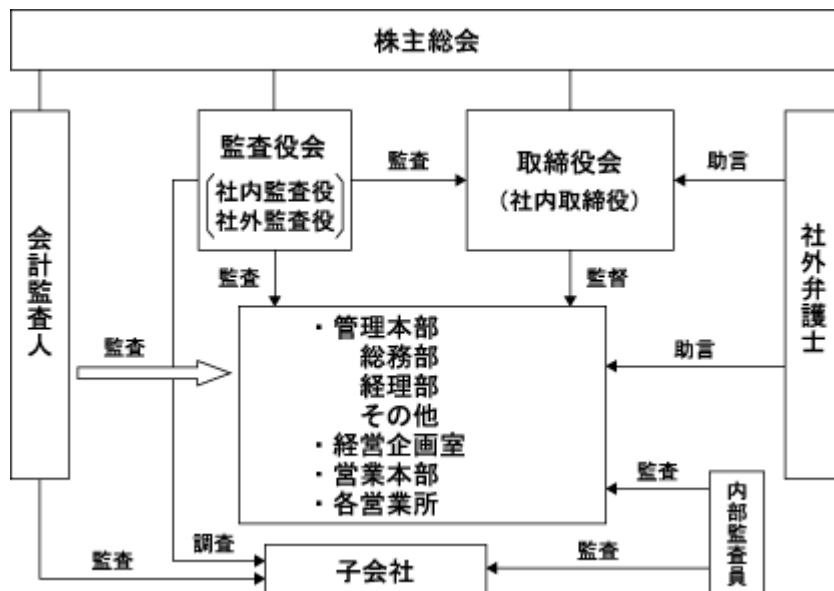
(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、取締役会により選任された内部監査員2名が、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全を目的として内部監査を実施しております。また、法令、内部統制の変更に伴う関連規程の見直しを行っております。

リスク管理については、事故、災害、不祥事等不測の事態のリスクが発生した場合は、総務部において情報を集約し対応しております。

顧問弁護士と顧問契約を交わし、法律問題が発生した場合には助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

会社の機関、内部統制の関係を図式化すると以下のとおりです。



(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役高山泰正と顧問弁護士契約を締結している他に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、新たに社外監査役に就任した米光信博は、当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、3ヶ月に1回以上開催し、監査役間の情報交換と経営監視の充実を図っております。

内部監査につきましては、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査し、指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に支払った報酬 6名 68,950千円

監査役に支払った報酬 3名 9,483千円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役に支給した退職慰労金 280千円

(7) 会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中および期末に監査を受けております。指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小島 洋太郎 (監査法人トーマツ)

山田 努 (")

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,589千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,403,069		1,514,683		
2 受取手形及び売掛金		2,770,084		2,923,096		
3 有価証券		5,465				
4 たな卸資産		149,351		131,905		
5 繰延税金資産		86,898		159,952		
6 その他		55,157		57,006		
貸倒引当金		48,024		19,920		
流動資産合計		4,422,002	52.2	4,766,724	54.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	533,426		533,861		
減価償却累計額		353,801	179,624	367,224	166,637	
(2) 運搬具		194,925		199,751		
減価償却累計額		154,846	40,078	161,523	38,227	
(3) 工具器具及び備品		1,641,558		1,664,240		
減価償却累計額		1,352,247	289,310	1,369,380	294,860	
(4) 土地	2		411,496		411,496	
(5) 建設仮勘定			6,950		18,381	
有形固定資産合計			927,461		929,603	10.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,321		2,249	
(2) 電話加入権			8,645		8,645	
無形固定資産合計			12,967		10,895	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,5		2,927,795		3,038,099	
(2) 長期貸付金			5,922		8,374	
(3) 繰延税金資産			98,512		4,261	
(4) その他	1		81,005		77,316	
貸倒引当金			9,367		27,772	
投資その他の資産合計			3,103,868	36.6	3,100,279	35.2
固定資産合計			4,044,297	47.8	4,040,777	45.9
資産合計			8,466,299	100.0	8,807,501	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		535,774		537,851	
2 短期借入金	2	1,630,158		1,050,408	
3 未払法人税等		85,174		70,691	
4 賞与引当金		102,784		125,233	
5 受注損失引当金		24,548		79,417	
6 その他		272,890		360,147	
流動負債合計		2,651,330	31.3	2,223,748	25.2
固定負債					
1 長期借入金	2,5	1,161,396		1,056,638	
2 繰延税金負債				158,454	
3 退職給付引当金		1,279,625		1,233,736	
4 役員退職慰労引当金		243,472		237,397	
固定負債合計		2,684,493	31.7	2,686,227	30.5
負債合計		5,335,824	63.0	4,909,975	55.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		147,397	1.8	125,661	1.5
(資本の部)					
資本金	6	574,080	6.8	574,080	6.5
資本剰余金		342,388	4.0	342,388	3.9
利益剰余金		2,075,102	24.5	2,460,912	27.9
その他有価証券評価差額金		137,109	1.6	540,254	6.2
自己株式	7	145,601	1.7	145,770	1.7
資本合計		2,983,078	35.2	3,771,864	42.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,466,299	100.0	8,807,501	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,373,700	100.0		7,828,377	100.0
売上原価			6,088,431	82.6		6,430,143	82.1
売上総利益			1,285,269	17.4		1,398,233	17.9
販売費及び一般管理費							
1 旅費交通費		76,297			77,904		
2 役員報酬		97,134			102,609		
3 給料手当		259,753			291,428		
4 賞与引当金繰入額		13,326			16,640		
5 退職給付引当金繰入額		16,678			18,131		
6 役員退職慰労引当金繰入額		9,358			10,525		
7 貸倒引当金繰入額		1,874					
8 その他		285,374	759,795	10.3	318,954	836,194	10.7
営業利益			525,473	7.1		562,038	7.2
営業外収益							
1 受取利息		2,261			346		
2 受取配当金		298			1,642		
3 受取賃貸料		6,305			7,133		
4 受取手数料		5,443			5,728		
5 保険金収入		2,511					
6 保険解約返戻金					6,105		
7 その他		4,230	21,049	0.3	5,473	26,428	0.3
営業外費用							
1 支払利息		48,020			25,501		
2 信託手数料		5,797					
3 支払手数料					3,979		
4 その他		1,508	55,327	0.7	1,692	31,173	0.4
経常利益			491,195	6.7		557,293	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		8,511			1,709		
2 貸倒引当金戻入益		4,340			9,075		
3 退職給付制度の改定に伴 う退職給付引当金戻入益		32,142					
4 投資有価証券売却益			44,994	0.6	83,793	94,578	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	190			185		
2 固定資産除却損	3	9,097			6,411		
3 投資有価証券売却損		98,452			54,492		
4 割増退職金					43,118		
5 その他		13,957	121,698	1.7	160	104,368	1.3
税金等調整前当期純利益			414,492	5.6		547,503	7.0
法人税、住民税及び 事業税		216,707			180,939		
法人税等調整額		15,569	201,138	2.7	80,119	100,819	1.3
少数株主利益			39,107	0.5		39,263	0.5
当期純利益			174,245	2.4		407,419	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			342,388		342,388
資本剰余金期末残高			342,388		342,388
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,911,661		2,075,102
利益剰余金増加高					
当期純利益		174,245	174,245	407,419	407,419
利益剰余金減少高					
配当金		10,805	10,805	21,610	21,610
利益剰余金期末残高			2,075,102		2,460,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		414,492	547,503
2		168,585	172,775
3		2,303	9,324
4		3,415	22,449
5		38,096	45,889
6		9,358	6,074
7		24,548	54,868
8		2,559	1,988
9		48,020	25,501
10			6,105
11			83,793
12		98,452	54,492
13		9,288	6,597
14		136,076	171,962
15		42,533	17,446
16		74,524	3,337
17		9,229	106,637
	小計	892,040	686,470
18		2,551	1,997
19		45,393	27,209
20		391,546	196,389
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		457,651	464,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		24,002	
2			48,002
3		168,164	190,608
4		449	20
5		816	484
6		121,726	5,602
7		18,918	586,968
8		4,749	8,642
9		45,792	3,666
10			24,849
11		4,610	1,751
		258,907	456,417
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		340,300	462,000
2		1,080,000	
3		1,268,673	222,508
4			168
5		10,723	21,467
6			61,000
		539,696	767,144
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		10	7
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		340,962	154,151
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,701,494	1,360,532
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,360,532	1,514,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 株式会社ジーイー、日工検キャピタル株式会社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社3社(沖縄工業検査株式会社、日工検サービス株式会社、有限会社日豊エンジニアリング)については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社3社(沖縄工業検査株式会社、日工検サービス株式会社、有限会社日豊エンジニアリング)については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である日本検査コンサルタント株式会社及び三和コーケン株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である三和コーケン株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本検査コンサルタント株式会社については、決算日は2月末日であります。同社は平成18年4月1日付で当社と合併し消滅しているため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年3月1日から平成18年3月31日までの13ヶ月を連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具及び備品 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前連結会計年度末における受注損失見込額(1,987千円)については、たな卸資産残高から控除してはありますが、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら6ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、且 つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資でありま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」(前連結会計年度5,118千円)については、当連結会計年度において営業外収益合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「信託手数料」(前連結会計年度4,911千円)については、当連結会計年度において営業外費用合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度1,341千円)は、営業外収益合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度581千円)については、営業外収益合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度264千円)については、営業外費用合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 34,980千円 出資金 0</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 34,980千円 出資金 0</p>																								
<p>2 担保に供している資産の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">427,761</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">920,900</td> </tr> </table>	建物	74,645千円	土地	353,116	計	427,761	短期借入金	766,550	長期借入金	154,350	計	920,900	<p>2 担保に供している資産の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">207,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263,249</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,362</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	建物	56,096千円	土地	207,153	計	263,249	短期借入金	543,362	長期借入金	56,683	計	600,000
建物	74,645千円																								
土地	353,116																								
計	427,761																								
短期借入金	766,550																								
長期借入金	154,350																								
計	920,900																								
建物	56,096千円																								
土地	207,153																								
計	263,249																								
短期借入金	543,362																								
長期借入金	56,683																								
計	600,000																								
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社金臨門 43,500千円</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社金臨門 37,500千円</p>																								
<p>4 受取手形割引高 13,000千円</p>	<p>4 受取手形割引高 13,000千円</p>																								
<p>5 財務制限条項 長期借入金のうち1,000,000千円については、 下記の財務制限条項が付されております。下記 (1)から(3)に抵触した場合は、該当借入金金利を 1%上乘せし、下記(4)に記載の投資有価証券を 担保として差し入れ、また(4)に抵触した場合は、 該当する借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1)各連結会計年度末において、連結財務諸表及 び財務諸表の自己資本比率が20%を下回った 場合</p> <p>(2)各連結会計年度末において、連結財務諸表及 び財務諸表の営業利益及び経常利益のいずれ かが2期連続赤字となった場合</p> <p>(3)各連結会計年度末において、有利子負債残高 が連結財務諸表で47億円、財務諸表で45億円 を上回った場合</p> <p>(4)投資有価証券のうち、Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio Fund-liked Bonds due 2008 (Series No.:1998-6)の運用を中途解約した場合又はこ れを他に担保として差し入れた場合</p>	同左																								
<p>6 発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,423,420株</p>	<p>6 発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,423,420株</p>																								
<p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数、以下のとおりであります。 普通株式 101,412株</p>	<p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数、以下のとおりであります。 普通株式 101,492株</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	研究開発費	1	研究開発費
	当期製造費用に含まれる 研究開発費		当期製造費用に含まれる 研究開発費
	23,755千円		10,590千円
2	固定資産売却損内訳	2	固定資産売却損内訳
	運搬具		運搬具
	190千円		185千円
3	固定資産除却損内訳	3	固定資産除却損内訳
	建物及び構築物		運搬具
	254千円		455千円
	運搬具		工具器具及び備品
	580		5,955
	工具器具及び備品		<u>計</u>
	8,262		6,411
	<u>計</u>		
	9,097		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,403,069	1,514,683
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	現金及び現金同等物
48,002	1,514,683
有価証券勘定	
5,465	
現金及び現金同等物	
1,360,532	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
11,591千円	13,909千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
5,060	7,726
期末残高相当額	期末残高相当額
6,531	6,183
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
2,328千円	2,880千円
1年超	1年超
4,481	3,581
合計	合計
6,809	6,462
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
1,284千円	2,930千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,159	2,666
支払利息相当額	支払利息相当額
155	264
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	104,952	233,131	128,179
(2) 債券 1	2,059,093	2,247,314	188,221
(3) その他 1	7,648	11,553	3,904
小計	2,171,693	2,491,999	320,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他 1	491,452	393,026	98,426
小計	491,452	393,026	98,426
合計	2,663,146	2,885,025	221,879

(注) 1 銘柄については、2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,918		98,452

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,790
MMF	5,465
合計	13,256

4 その他有価証券のうち満期があるもの(平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		2,247,314		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	47,172	171,722	124,549
(2) 債券 1	2,059,093	2,813,636	754,543
(3) その他 1	8,625	17,760	9,135
小計	2,114,890	3,003,119	888,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他 1			
小計			
合計	2,114,890	3,003,119	888,228

(注) 1 銘柄については、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
586,968	83,793	54,492

3 その他有価証券のうち満期があるもの(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		2,813,636		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で、金利関連の金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い管理本部長に集中しております。内規に従い、契約時毎稟議決裁及び取締役会で承認を受け実行しております。さらに、管理本部長は、取締役会にデリバティブ取引の財務報告を定期的に行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利キャップ取引								
買建	400,000		0	7,399				
(キャップ料)	(7,400)	()			()	()		

(注) 1 キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2 時価の算定方法

金利キャップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、上記の退職給付制度のほか、非破壊検査業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>さらに、一部の連結子会社の管理職につきましては、退職加給金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は上記の退職給付制度のほか、非破壊検査業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>一部の連結子会社は、平成18年4月1日で当社と合併し解散いたします。当社に引き継ぐ従業員について、平成18年3月31日までの勤務期間に応じた退職金を精算しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,493,316千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">127,583</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,365,732</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,838</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">74,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,279,625</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	1,493,316千円	(2)年金資産	127,583	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,365,732	(4)未認識数理計算上の差異	160,838	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	74,730	<hr/>		(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))	1,279,625	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,440,480千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">142,124</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,298,356</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,009</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">65,389</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,233,736</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	1,440,480千円	(2)年金資産	142,124	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,298,356	(4)未認識数理計算上の差異	130,009	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	65,389	<hr/>		(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))	1,233,736										
(1)退職給付債務	1,493,316千円																																										
(2)年金資産	127,583																																										
<hr/>																																											
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,365,732																																										
(4)未認識数理計算上の差異	160,838																																										
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	74,730																																										
<hr/>																																											
(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))	1,279,625																																										
(1)退職給付債務	1,440,480千円																																										
(2)年金資産	142,124																																										
<hr/>																																											
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,298,356																																										
(4)未認識数理計算上の差異	130,009																																										
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	65,389																																										
<hr/>																																											
(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))	1,233,736																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,717千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,404</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,301</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,341</td> </tr> <tr> <td>(6)複数事業主制度の 企業年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">56,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">182,449</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付制度の改定に伴う 退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,307</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「退職給付制度の改定に伴う退職給付引当金戻入益」は、一部の連結子会社において適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ加入したことに伴い発生したものであります。</p>	(1)勤務費用	84,717千円	(2)利息費用	29,404	(3)期待運用収益	1,163	(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,301	(5)過去勤務債務の費用処理額	9,341	(6)複数事業主制度の 企業年金への拠出額	56,530	<hr/>		(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	182,449	(8)退職給付制度の改定に伴う 退職給付引当金戻入益	32,142	<hr/>		合計	150,307	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,994千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,766</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,240</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,341</td> </tr> <tr> <td>(6)複数事業主制度の 企業年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">69,377</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">43,118</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">249,990</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	96,994千円	(2)利息費用	28,766	(3)期待運用収益	1,165	(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,240	(5)過去勤務債務の費用処理額	9,341	(6)複数事業主制度の 企業年金への拠出額	69,377	<hr/>		(7)割増退職金	43,118	<hr/>		(8)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	249,990
(1)勤務費用	84,717千円																																										
(2)利息費用	29,404																																										
(3)期待運用収益	1,163																																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,301																																										
(5)過去勤務債務の費用処理額	9,341																																										
(6)複数事業主制度の 企業年金への拠出額	56,530																																										
<hr/>																																											
(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	182,449																																										
(8)退職給付制度の改定に伴う 退職給付引当金戻入益	32,142																																										
<hr/>																																											
合計	150,307																																										
(1)勤務費用	96,994千円																																										
(2)利息費用	28,766																																										
(3)期待運用収益	1,165																																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,240																																										
(5)過去勤務債務の費用処理額	9,341																																										
(6)複数事業主制度の 企業年金への拠出額	69,377																																										
<hr/>																																											
(7)割増退職金	43,118																																										
<hr/>																																											
(8)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	249,990																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(翌連結会 計年度か ら定額法)</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度の企業年金に係る年金資産の当社分 複数事業主制度の企業年金に係る年金資産総額の うち、平成17年3月31日現在の給与総額割合を基礎 として計算した連結会社の年金資産総額は981,054 千円であります。</p>	(1)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.0%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会 計年度か ら定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(翌連結会 計年度か ら定額法)</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度の企業年金に係る年金資産の当社分 複数事業主制度の企業年金に係る年金資産総額の うち、平成18年3月31日現在の給与総額割合を基礎 として計算した連結会社の年金資産総額は 1,274,338千円であります。</p>	(1)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.0%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会 計年度か ら定額法)
(1)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
(2)割引率	2.0%																				
(3)期待運用収益率	1.0%																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会 計年度か ら定額法)																				
(1)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
(2)割引率	2.0%																				
(3)期待運用収益率	1.0%																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会 計年度か ら定額法)																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 497,532 千円		退職給付引当金 496,514 千円
	投資有価証券 174,241		投資有価証券 38,279
	役員退職慰労引当金 98,064		役員退職慰労引当金 95,731
	関係会社株式 18,231		関係会社株式 18,231
	賞与引当金 41,639		賞与引当金 50,597
	土地 43,225		土地 43,225
	繰越欠損金 6,962		繰越欠損金 35,548
	その他有価証券評価差額金 82,014		その他有価証券評価差額金 10,159
	その他 48,903		その他 79,676
	繰延税金資産小計 1,010,815		繰延税金資産小計 867,965
	評価性引当額 737,202		評価性引当額 514,232
	繰延税金資産合計 273,613		繰延税金資産合計 353,733
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 88,201		その他有価証券評価差額金 347,973
	繰延税金負債合計 88,201		繰延税金負債合計 347,973
	繰延税金資産の純額 185,411		繰延税金資産の純額 5,759
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産		流動資産
	繰延税金資産 86,898 千円		繰延税金資産 159,952 千円
	固定資産		固定資産
	繰延税金資産 98,512 千円		繰延税金資産 4,261 千円
			固定負債
			繰延税金負債 158,454 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 1.3		留保金課税 0.6
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
	住民税均等割 0.9		住民税均等割 0.6
	評価性引当額の増加 3.0		評価性引当額の減少 26.3
	その他 0.7		その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当社の企業グループは、同種・同系列の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、在外支店及び在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を出資している会社等	JAPAN INDUSTRIAL TESTING BV (注)1	オランダ アムステルダム	16,189 EURO (注)2	資産管理 及び有価 証券投資	(被所有) 直接 37.02 間接 26.17	兼任 1人		貸付金の回収	36,650		
								利息の受取	1,781		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 当社役員林弘及びその近親者が議決権の100%を間接所有しております。

2 JAPAN INDUSTRIAL TESTING BVに対する資金の貸付については当社の子会社である日工検キャピタル株式会社を經由して行っております。当社の日工検キャピタル株式会社に対する資金の貸付条件は(2)子会社等に記載しております。

また、日工検キャピタル株式会社のJAPAN INDUSTRIAL TESTING BVに対する資金の貸付条件は、当社の日工検キャピタル株式会社に対する資金の貸付条件と同一としており、平成17年3月31日に全額返済を受けております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日工検キャピタル株式会社	川崎市 川崎区	10,000	有価証券 投資	所有 直接 100.00	兼任 4人		貸付金の回収	36,650		
								利息の受取	1,781		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

日工検キャピタル株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成17年3月31日に全額返済を受けております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	690円21銭	1株当たり純資産額	866円 2 銭
1株当たり当期純利益	40円32銭	1株当たり当期純利益	87円56銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	174,245	407,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(29,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,245	378,419
普通株式の期中平均株式数(株)	4,322,008	4,322,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,462,000	1,000,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	168,158	50,408	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,161,396	1,056,638	0.92	平成19年4月～ 平成20年11月
その他の有利子負債				
合計	2,791,554	2,107,046		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,008	1,016,630		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,087,574		1,249,958		
2 受取手形		651,177		813,570		
3 売掛金		1,929,043		1,884,552		
4 仕掛品		126,066		110,561		
5 貯蔵品		20,564		19,992		
6 前払費用		32,523		32,532		
7 繰延税金資産		74,125		111,576		
8 短期貸付金	3			173,862		
9 その他		19,215		16,135		
貸倒引当金		47,532		20,122		
流動資産合計		3,892,757	49.4	4,392,619	52.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	339,208		339,208		
減価償却累計額		205,779	133,428	214,320	124,888	
(2) 構築物		115,933		116,369		
減価償却累計額		93,855	22,078	97,149	19,220	
(3) 車両運搬具		189,425		196,151		
減価償却累計額		149,908	39,517	158,241	37,909	
(4) 工具器具及び備品		1,583,395		1,604,491		
減価償却累計額		1,304,667	278,727	1,318,485	286,006	
(5) 土地	1		249,851		249,851	
(6) 建設仮勘定			6,950		18,381	
有形固定資産合計			730,554		736,257	8.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,321		2,249	
(2) 電話加入権			7,025		7,025	
無形固定資産合計			11,347		9,274	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,892,815		3,003,119	
(2) 関係会社株式		208,955		208,955	
(3) 出資金		130		130	
(4) 長期貸付金				4,060	
(5) 従業員長期貸付金		5,097		3,789	
(6) 破産更生債権等		474		18,950	
(7) 長期前払費用		1,217		21,540	
(8) 繰延税金資産		94,759			
(9) その他		55,752		32,908	
貸倒引当金		9,367		27,772	
投資その他の資産合計		3,249,835	41.2	3,265,682	38.8
固定資産合計		3,991,737	50.6	4,011,214	47.7
資産合計		7,884,494	100.0	8,403,834	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	127,500		114,510	
2		買掛金	422,777		449,260	
3		短期借入金	1,488,608		1,050,408	
4		未払金	51,777		69,317	
5		未払費用	75,072		82,040	
6		未払法人税等	55,650		42,815	
7		前受金	81,795		3,219	
8		預り金	7,215		15,742	
9		賞与引当金	79,303		101,620	
10		受注損失引当金	24,548		79,417	
11		その他	16,266		43,138	
		流動負債合計	2,430,514	30.8	2,051,489	24.4
固定負債						
1	1,2	長期借入金	1,107,046		1,056,638	
2		繰延税金負債			158,454	
3		退職給付引当金	1,235,615		1,222,096	
4		役員退職慰労引当金	228,270		236,197	
		固定負債合計	2,570,931	32.6	2,673,386	31.8
		負債合計	5,001,446	63.4	4,724,876	56.2
(資本の部)						
資本金						
	4	資本金	574,080	7.3	574,080	6.8
資本剰余金						
		資本準備金	342,388		342,388	
		資本剰余金合計	342,388	4.3	342,388	4.1
利益剰余金						
1		利益準備金	112,150		112,150	
2		任意積立金				
		別途積立金	1,538,426	1,538,426	1,538,426	1,538,426
3		当期末処分利益	324,496		717,429	
		利益剰余金合計	1,975,072	25.1	2,368,005	28.2
その他有価証券評価差額金						
	5	自己株式	137,109	1.7	540,254	6.4
		資本合計	2,883,048	36.6	3,678,958	43.8
		負債資本合計	7,884,494	100.0	8,403,834	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		6,489,335	100.0		6,869,855	100.0
売上原価			5,433,354	83.7		5,753,320	83.8
売上総利益			1,055,980	16.3		1,116,535	16.2
販売費及び一般管理費							
1 旅費交通費		67,304			68,739		
2 交際費		38,038			39,881		
3 役員報酬		74,034			78,434		
4 給料手当		189,637			223,704		
5 賞与		22,473			27,678		
6 賞与引当金繰入額		11,057			13,440		
7 退職給付引当金繰入額		12,522			12,024		
8 役員退職慰労引当金繰入額		7,850			8,207		
9 租税公課		26,472			33,180		
10 減価償却費		19,016			18,482		
11 その他		140,481	608,887	9.4	157,011	680,785	9.9
営業利益			447,093	6.9		435,749	6.3
営業外収益							
1 受取利息	2	2,659			1,499		
2 受取配当金	2	298			40,642		
3 受取賃貸料	2	6,305			7,133		
4 受取手数料		4,823					
5 保険金収入		2,511					
6 その他	2	4,426	21,024	0.3	11,405	60,680	0.9
営業外費用							
1 支払利息		43,418			23,590		
2 信託手数料		5,797					
3 支払手数料					3,979		
4 その他		1,458	50,675	0.8	1,692	29,262	0.4
経常利益			417,442	6.4		467,167	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		8,416			1,709		
2 貸倒引当金戻入益		3,548			8,630		
3 投資有価証券売却益			11,964	0.2	83,793	94,133	1.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	169			185		
2 固定資産除却損	4	8,453			6,299		
3 投資有価証券売却損		98,452			54,492		
4 その他		13,796	120,872	1.9		60,978	0.9
税引前当期純利益			308,534	4.7		500,322	7.3
法人税、住民税 及び事業税		169,950			129,788		
法人税等調整額		12,859	157,091	2.4	44,008	85,779	1.3
当期純利益			151,442	2.3		414,542	6.0
前期繰越利益			173,053			302,886	
当期末処分利益			324,496			717,429	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,913,669	34.9	2,035,280	35.5
外注費		2,467,672	45.1	2,583,392	45.0
経費		1,097,448	20.0	1,119,142	19.5
当期総製造費用		5,478,789	100.0	5,737,815	100.0
期首仕掛品たな卸高		80,630		126,066	
合計		5,559,420		5,863,882	
期末仕掛品たな卸高		126,066		110,561	
当期売上原価		5,433,354		5,753,320	

(注) 1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。
2 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
工事中消耗品費	(千円)	203,816	212,795
旅費・運搬費	(千円)	514,580	503,290
減価償却費	(千円)	141,684	146,711

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			324,496		717,429
利益処分数額					
配当金		21,610		43,219	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()	21,610	29,000 (1,500)	72,219
次期繰越利益			302,886		645,210

(注) 日付は株主總會承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具及び備品 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年間均 等償却 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、前事業年度末における受注損失見込額(1,987千円)については、仕掛品残高から控除してはりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上基準 役務提供基準(進行基準)によっております。但し、複数の検査等を一括受注した場合は、完成基準によっております。なお、進行基準による売上高は6,179,269千円であり、売上原価は5,169,471千円であります。</p>	<p>売上高の計上基準 役務提供基準(進行基準)によっております。但し、複数の検査等を一括受注した場合は、完成基準によっております。なお、進行基準による売上高は6,595,157千円であり、売上原価は5,536,777千円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記されておりました「短期貸付金」(当期2,606千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費に区分掲記されておりました「貸倒引当金繰入額」(当期75千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」(前期4,991千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「信託手数料」(前期4,911千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度2,606千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度5,109千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度953千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度264千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,807</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,000</td> </tr> </table>	建物	59,654千円	土地	207,153	計	266,807	短期借入金	675,000千円	長期借入金	100,000	計	775,000	<p>1 担保に供している資産の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,249</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	建物	56,096千円	土地	207,153	計	263,249	短期借入金	543,362千円	長期借入金	56,638	計	600,000
建物	59,654千円																								
土地	207,153																								
計	266,807																								
短期借入金	675,000千円																								
長期借入金	100,000																								
計	775,000																								
建物	56,096千円																								
土地	207,153																								
計	263,249																								
短期借入金	543,362千円																								
長期借入金	56,638																								
計	600,000																								
<p>2 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち1,000,000千円については、下記の財務制限条項が付されております。下記(1)から(3)に抵触した場合は、該当借入金金利を1%上乘せし、下記(4)に記載の投資有価証券を担保として差し入れ、また(4)に抵触した場合は、該当する借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各事業年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の自己資本比率が20%を下回った場合</p> <p>(2) 各事業年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の営業利益及び経常利益のいずれかが2期連続赤字となった場合</p> <p>(3) 各事業年度末において、有利子負債残高が連結財務諸表で47億円、財務諸表で45億円を上回った場合</p> <p>(4) 投資有価証券のうち、Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio Fund-linked Bonds due 2008(Series No.:1998-6)の運用を中途解約した場合又はこれを他に担保として差し入れた場合</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>3</p>	<p>3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	170,000千円																						
短期貸付金	170,000千円																								
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,893,500株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,423,420株</td> </tr> </table>	普通株式	14,893,500株	普通株式	4,423,420株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,893,500株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,423,420株</td> </tr> </table>	普通株式	14,893,500株	普通株式	4,423,420株																
普通株式	14,893,500株																								
普通株式	4,423,420株																								
普通株式	14,893,500株																								
普通株式	4,423,420株																								
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,412株</td> </tr> </table>	普通株式	101,412株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,492株</td> </tr> </table>	普通株式	101,492株																				
普通株式	101,412株																								
普通株式	101,492株																								
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>		13,000千円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>		13,000千円																				
	13,000千円																								
	13,000千円																								
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">137,109千円</td> </tr> </table>		137,109千円	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">540,254千円</td> </tr> </table>		540,254千円																				
	137,109千円																								
	540,254千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	研究開発費	1	研究開発費
	当期製造費用に含まれる 研究開発費		当期製造費用に含まれる 研究開発費
	23,755千円		10,590千円
2	関係会社に係る営業外収益	2	関係会社に係る営業外収益
	受取利息		受取配当金
	2,237千円		39,000千円
	受取利息以外の 営業外収益の合計		
	3,466		
3	固定資産売却損内訳	3	固定資産売却損内訳
	車両運搬具		車両運搬具
	169千円		185千円
4	固定資産除却損内訳	4	固定資産除却損内訳
	構築物		車両運搬具
	254千円		360千円
	車両運搬具		工具器具及び備品
	580		5,938
	工具器具及び備品		計
	7,618		6,299
	計		計
	8,453		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 11,591千円	取得価額相当額 11,591千円
減価償却累計額相当額 5,060	減価償却累計額相当額 7,378
期末残高相当額 6,531	期末残高相当額 4,213
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,328千円	1年以内 2,426千円
1年超 4,481	1年超 2,055
合計 6,809	合計 4,481
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,284千円	支払リース料 2,569千円
減価償却費相当額 1,159	減価償却費相当額 2,318
支払利息相当額 155	支払利息相当額 240
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期間への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)及び当事業年度(平成18年 3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 475,699千円		退職給付引当金 492,749千円
	投資有価証券 174,241		投資有価証券 38,279
	役員退職慰労引当金 92,038		役員退職慰労引当金 95,234
	関係会社株式 54,531		関係会社株式 54,531
	賞与引当金 31,975		賞与引当金 40,973
	その他有価証券評価差額金 82,014		その他有価証券評価差額金 10,159
	その他 45,793		その他 76,473
	繰延税金資産小計 956,295		繰延税金資産小計 808,402
	評価性引当額 699,208		評価性引当額 507,306
	繰延税金資産合計 257,086		繰延税金資産合計 301,095
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 88,201		その他有価証券評価差額金 347,973
	繰延税金負債合計 88,201		繰延税金負債合計 347,973
	繰延税金資産の純額 168,884		繰延税金負債の純額 46,878
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0		住民税均等割 0.6
	住民税均等割 1.0		評価性引当額の減少 24.0
	評価性引当額の増加 3.9		その他 0.0
	その他 1.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	667円06銭	1株当たり純資産額	844円52銭
1株当たり当期純利益	35円04銭	1株当たり当期純利益	89円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	151,442	414,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(29,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,442	385,542
普通株式の期中平均株式数(株)	4,322,008	4,322,002

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>日本検査コンサルタント株式会社との合併</p> <p>当社は、平成18年1月13日付で当社の100%子会社である日本検査コンサルタント株式会社と「合併契約書」を締結し、平成18年4月1日付で同社と合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 非破壊検査業務及び計測診断業務の強化及び発展並びに経営の効率化を図るため</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、日本検査コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>3 合併後の会社の名称 日本工業検査株式会社</p> <p>4 相手会社の事業内容 構造物の非破壊検査全般及び物理計測(騒音、振動、軌道等)</p> <p>5 引き継ぎ資産及び負債の額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引き継ぎ資産の額</td> <td style="text-align: right;">502,254千円</td> </tr> <tr> <td>引き継ぎ負債の額</td> <td style="text-align: right;">316,189</td> </tr> <tr> <td>引き継ぎ資本の額(利益準備金)</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>消却される子会社株式</td> <td style="text-align: right;">158,375</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,188</td> </tr> </table> <p>なお、合併により発行する株式及び増加する資本金はありません。</p>	引き継ぎ資産の額	502,254千円	引き継ぎ負債の額	316,189	引き継ぎ資本の額(利益準備金)	7,500	消却される子会社株式	158,375	抱合せ株式消滅差益	20,188
引き継ぎ資産の額	502,254千円										
引き継ぎ負債の額	316,189										
引き継ぎ資本の額(利益準備金)	7,500										
消却される子会社株式	158,375										
抱合せ株式消滅差益	20,188										

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千代田化工建設株式会社	32,825	89,942
		トーヨーカネツ株式会社	88,174	30,596
		新日本石油株式会社	25,301	23,353
		石川島播磨重工業株式会社	34,395	12,829
		株式会社ムサシ	5,000	10,000
		株式会社石井鐵工所	10,000	4,180
		株式会社名村造船所	1,000	820
		株式会社ニッコークエン	30	0
		Laser Comm(Bshare)	395,210	0
		小計	591,937	171,722
計		591,937	171,722	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio Fund-linked Bonds due 2008 (Series No.:1998-6)	12,000,000 ^{US\$}	2,813,636
		小計	12,000,000	2,813,636
計		12,000,000	2,813,636	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	15,900,249 ^口	17,760
		小計	15,900,249	17,760
計		15,900,249	17,760	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	339,208			339,208	214,320	8,540	124,888
構築物	115,933	435		116,369	97,149	3,293	19,220
車両運搬具	189,425	18,058	11,332	196,151	158,241	19,099	37,909
工具器具及び備品 (注) 1、2	1,583,395	150,797	129,700	1,604,491	1,318,485	134,259	286,006
土地	249,851			249,851			249,851
建設仮勘定	6,950	26,038	14,607	18,381			18,381
有形固定資産計	2,484,765	195,329	155,640	2,524,454	1,788,196	165,193	736,257
無形固定資産							
ソフトウェア				9,009	6,760	2,217	2,249
電話加入権				7,025			7,025
無形固定資産計(注) 3				16,034	6,760	2,217	9,274
長期前払費用	1,217	25,433	5,110	21,540			21,540
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	FCR装置	2台	43,380千円
	軟レントゲン装置	2台	16,400千円
	レントゲン装置	4台	9,240千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	FCR装置	1台	45,560千円
	アンモニアリーク装置	1台	30,807千円

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		574,080			574,080
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(4,423,420)	()	()	(4,423,420)
	普通株式 (千円)	574,080			574,080
	計 (株)	(4,423,420)	()	()	(4,423,420)
	計 (千円)	574,080			574,080
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	331,588			331,588
	合併差益 (千円)	10,800			10,800
	計 (千円)	342,388			342,388
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	112,150			112,150
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,538,426			1,538,426
	計 (千円)	1,650,576			1,650,576

(注) 当期末における自己株式数は101,492株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,900	39,094	374	47,725	47,894
賞与引当金	79,303	101,620	79,303		101,620
受注損失引当金	24,548	79,417	24,548		79,417
役員退職慰労引当金	228,270	8,207	280		236,197

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額47,625千円及び債権回収による戻入額99千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,802
預金の種類	
当座預金	922,774
普通預金	323,382
計	1,246,156
合計	1,249,958

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島検査計測株式会社	171,516
新興プランテック株式会社	138,919
昭和エンジニアリング株式会社	123,331
株式会社石井鐵工所	71,668
株式会社高田工業所	33,213
その他	274,920
合計	813,570

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	164,382
" 5月 "	248,071
" 6月 "	165,801
" 7月 "	170,765
" 8月 "	58,487
" 9月以降満期	6,063
合計	813,570

(八)割引手形の期日別内訳

期目	金額(千円)
平成18年6月満期	13,000
合計	13,000

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	241,858
出光興産株式会社	176,549
石川島検査計測株式会社	116,148
JFE工建株式会社	90,986
九石エンジニアリング株式会社	78,887
その他	1,180,122
合計	1,884,552

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,929,043	7,213,348	7,257,839	1,884,552	79.4	96.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

仕掛品

費目	金額(千円)
労務費	25,139
外注費	60,337
経費	25,084
合計	110,561

貯蔵品

品名	金額(千円)
フィルム	6,308
その他	13,684
合計	19,992

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイイー有限会社	25,130
株式会社ジャスコ	22,150
株式会社テクノアルファ	15,300
ユニバーサル検査株式会社	9,390
有限会社日豊エンジニアリング	9,330
その他	33,210
合計	114,510

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	34,600
" 5月 "	28,010
" 6月 "	29,040
" 7月 "	18,570
" 8月 "	4,290
合計	114,510

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社エス・エイ検査サービス	57,874
株式会社北央技研	19,767
東洋検査工業株式会社	19,358
ユニバーサル検査株式会社	17,345
株式会社テクノアルファ	16,549
その他	318,364
合計	449,260

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	150,000
商工組合中央金庫	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社千葉銀行	100,000
1年内返済予定の長期借入金	50,408
合計	1,050,408

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社千葉銀行	56,638
合計	1,056,638

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,416,996
年金資産	130,280
未認識数理計算上の差異	130,009
未認識過去勤務債務	65,389
合計	1,222,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	100株券、500株券、5,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。なお、平成11年10月1日より、株式の売買を委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額に変更しています。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞(注)										
株主に対する特典	なし										

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、電子公告制度(ホームページアドレス <http://www.nikkoken.com>)を導入しております。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

JAPAN INDUSTRIAL TESTING BV

(2) 株式の所有者別状況

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							2	2	
所有株式数(千株)							35,676	35,676	
所有株式数の割合(%)							100.00	100.00	

(3) 大株主の状況

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 弘	川崎市多摩区宿河原	17,838	50.00
小 松 久美子	Cannon Hill Lane London SW20 9HQ England	17,838	50.00
計		35,676	100.00

(4) 役員 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
Managing Director		林 弘	昭和9年1月10日生	昭和31年4月 日本非破壊検査株式会社入社 昭和35年12月 東京非破壊検査株式会社専務取締役就任 昭和38年8月 日本工業検査株式会社専務取締役就任 昭和40年4月 同社代表取締役専務就任 昭和43年4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成3年5月 当社Managing Director就任(現) 平成3年11月 有限会社弘林代表取締役社長就任(現) 平成5年3月 株式会社ジーイー代表取締役社長就任(現) 平成12年10月 日工検キャピタル株式会社代表取締役社長就任(現)	17,838
計					17,838

(5) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等

最近事業年度末は平成17年12月31日ですが、オランダ王国の法律により決算書は、事業年度末日より1年2ヶ月後(平成19年3月1日)までに提出することとなり、現在のところ作成未了であります。

そのため、当該記載に代え、平成16年12月31日現在の決算書を当報告書に添付しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第42期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第43期中 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日) | 平成17年12月26日
関東財務局長へ提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工業検査株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工業検査株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工業検査株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島	洋太郎
----------------	-------	----	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田	努
----------------	-------	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工業検査株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日付で日本検査コンサルタント株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。